

お茶の時間

元自衛官が海保へ

編集委員長

最近、海上保安庁（海保）職員へ元自衛官の採用が急増している。2016年12月、海上保安学校門司分校の修了式が行われたが、研修生33人中、自衛隊出身者は15人であった。海保職員の養成には通常1年かかるが、ここでは海技士や航空機操縦資格を持つ技能者を対象に6カ月で巣立っていく。

急増する原因の根底には海上保安庁の増強がある。2012年に尖閣列島が国有化されて以降、中国公船が周辺海域で示威行動を増強する中、日本政府は、大型巡視船の建造や職員増強など体制強化を図ってきた。2017年度予算案では、海保設立以来最大となる2100億円を計上している。

ただ、それに応じるべき人材育成が追い付いていない現状がある。即戦力の欲しい海保が自衛隊出身者に注目したのは、当然の成り行きである。かつて、海保の即戦力は商船の乗組員の転職が主流であったが、最近の民間船の乗組員は外国人船員が増え、海保にとっての人材確保は難しい。

一方で、自衛官の定年は早い。2曹3曹は53歳で、1曹から幹部の1尉ま

で54歳である。自衛隊の再就職活動の面倒見は悪くはないが、現役時代とは全く違う勤務環境にならざるを得ないのが実情である。特定の職務では、定年延長のような制度もあるがそれはほんの一握りである。多くの元自衛官は、営業マンや事務職などに再就職し、慣れない生活に戸惑う人も多い。

今回の研修生の中には、家庭の事情で自衛隊を退職した人、54歳で定年退職した人がいる。彼らの志願の動機は、「また、海で仕事をしたい」、「尖閣諸島の状況を見て、第1線で力になりたい」というものであった。総じて、国の治安を守る仕事で貢献したいという気持ちに突き動かされ人が多い。現場では、はるかに若い海上保安官が上司になることもある。似ているとはいえず、自衛隊と海上保安庁とは、任務も組織も仕事の手順も組織文化も違う。

それでも、彼らは「日本の安全を守る目的は同じだ」と言い切る。

自衛隊出身者の入校は2015年に始まった。最初の年が8人で、16年は、前期後期を合わせて28人の自衛隊出身者の海上保安庁職員が誕生した。今年の前期にも5人（海自2人、陸自1人、空自2人）が入校する。

海上保安庁にとって、自衛隊出身者への期待は高い。彼らの国を思う高い志に拍手を送りたい。